

平成29年度第4回政策討論会第三分科会 要点記録

日 時	平成29年10月13日（金）10:00～
場 所	第一委員会室
出席者	座長 池田 啓子 副座長 反甫 旭 岩崎 雅秋 京西 且哲 松本 妙子 雪本 清浩 鳥居 宏次 中井 良介

発言要旨

- ソフトボール子どもの部の全国大会の大阪府予選が、岸和田で行われる。現在、開催されるグラウンドが浜グラウンドと聞いているが、2面取れるようなスペースではない。
岸和田のソフトボールは、今年も岸城中学校女子の部が全国大会でも優勝、その他の部の活躍も全国レベルである。岸和田に全国大会ができるようなグラウンドを作って、地域を活性化させてはどうか。阪南市のように山間部にグラウンドを建設することも考えてはどうか。
- 貝塚市（東山）のように海から山までの縦の路線沿いに市街化区域を設けてはどうかと思う。
制度の見直しと言うが内畑町の方がどう言っているのかによると考える。
働く場所の確保と言うが雇い主が地元の人を雇用する条件が付けられるのかが疑問である。
- 岸和田の農山村地域の人口増やコミュニティを維持する方策を考えるうえで、農山村地域にある3つの自治体の取り組みを読んだ。市街化調整区域でなく、権限や予算を持つ自治体であるので、岸和田の地域とは根本的に違っている。しかし、農業を主体とする地域で、産業の振興や地域の活性化、人口の維持を図る取り組みは参考になると思われる。
いずれも北海道の自治体であるが、そのうち「東川町」を紹介する。人口は8188人。今後も8000人を維持することを目標としている。町の総合戦略では「都市部から農村部への田園回帰が存在する」と位置づけ、「写真写りのよいまち」として町の自然や文化、歴史を守り、発掘し、発信している。
人口増を図るには、定着と移住の両面が大事であるのは言うまでもない。その地域での生活のために産業振興（特に農業）と雇用が必要となる。調整区域内での住宅建設ができるような規制緩和をするために、今ある「地区計画」のガイドラインをどの程度見直すか、これが議論の対象になると思われる。
- 市街化調整区域内でモデル地域を設定し、地区計画の可能性を調査してみてはどうか。

平成29年度第4回政策討論会第三分科会 要点記録

子育て世代の減少要因が居住環境と労働環境の不備と捉え、市街化調整区域内に一定の働く場所が必要と考える。

愛彩ランドは農産業関係の労働環境を支えているが、工業関係においても対策が必要である。例えば、内畑町の奈良池前交差点から内畑交差点間の170号線沿いに工場等が集積しているため、産業関係の地区計画モデル地域に適していると考えられる。

- 和泉市の事例では、これまで人口が減少しているが、一定の条件を制定し、市街化調整地域内で開発許可基準の緩和を計っている。

住宅を建設する場合の適用の範囲

- (1) 指定既存集落に存すること
- (2) 和泉市の土地利用計画から判断して支障がないこと
- (3) 道路、公園、学校上下水道等に支障がないこと

適用の必要性

- (1) 婚姻により独立して世帯を構成
- (2) 小学校の特認校制度により就学または1年以内に就学を予定している児童と同居する住宅を建設する
- (3) Uターン等により故郷に定住
- (4) 現に居住している住居の過密、狭小、被災等

以上のような具体的な条件のもと、住民や新たに居住を考えている人達のニーズをつかまえる必要がある。

- 当該区域の学校を通学区域を取り払った特認校とする事により、生徒数の増加を図ることと、地域の特性を生かした教育（農学校を併設する等）をする事によって、地域の良さを知って貰う。

地元農産物の加工場などは、市街化調整区域内に建設可能と考える。住民の生活基盤の安定策(雇用)の一つとして、考えてみてはどうか。

コミュニティ維持の為の施策について、住民の意思を尊重することは大切である。ただ、将来のあるべき姿を考える上で、専門家の意見も重要である。

通勤・通学者の利便性を考え、鉄道駅までの公共交通機関(バス)の運行を見直す。朝夕の増便が必要不可欠と考えられる。

- 働く場所の確保は課題であり、通勤圏内にどれだけあるかということを考える必要がある。学生のアルバイトなどでも限りがあり、市街地まで通っているのではないか。そうした点でも、不便であると感じる。